建築技術界初のNPO法人へ

熟練技術者参集し協会設立

技術の伝承や指導など柱に

建築技術支援協会

建設や住宅、学会の各分野の熟練技術者の有志が集まり協会を設立し、四月の法人認証を目指し活動を続けている。昨年設立された「建築技術支援協会」で、すでに公正な立場で一般市民と建築界をつなぐ活動や、次世代の技術者を支援するなど、公益的な社会性のある事業を行う非営利の民間団体として活動を行っている。設立発起人代表は和田章・東京工業大学建築物理研究センター教授と、松村秀一・東京大学大学院工学系研究課建築学専攻助教授で、今後は個人や企業、教育機関、公共団体などからの要請に応え、主に無償で行う協会基本活動と、主に有償で行う会員登録制活動の二本立てで事業活動を展開していく。

「建築技術支援協会」は、建築基準法の改正による性能規定化時代を迎え、技術と豊富な経験を持つ中高年技術者が、良識ある個人として参加する協会。建築技術界初のNPO法人を目指している。企業会員はいない。昨年十二月、NPO法案が施行されたのを受け、NPO法人申請を東京都に提出、当面は首都圏を活動範囲とし、徐々に全国に活動を展開していく。

協会の活動内容は、個人や企業、教育機関、公共団体などからの要請に応えるかたちで実施。パートナーシップに基づく個人の自主的な活動参加による、広く社会に開かれた活動が基本。会員全員が参加し、主に無償で行う協会基本活動（社会教育・技術伝承・保有技術の集大成など）と、個人やグループが自主的に参加し、主として有償で行う会員登録制活動（技術相談・技術指導・講師派遣・調査研究など）の二本柱。

会員登録制活動は、協会の倫理規定に従い進めていく。

次代の人材を育てる教育推進、地球環境も視野に入れた環境保全、耐震、耐火などに基づく地域安全、その他建築に係る幅広い助言・援助を通じた健全なまちづくり、海外技術支援などの国際協力など、広く公益に寄与していく。

建築生産に関するわが国の技術は、各専門分野で飛躍的に進歩・発展を遂げてきた。さらに近年は、社会の成熟化に伴い、建築物の性能評価、品質保証、保全、ライフサイクルコスト、地域の景観、環境および安全などが重視されるようになり、これらに対応する技術も急速に進展し、建築技術そのものが非常に多様化、高度化してきている。

これらの優れた技術は、今後とも引き継がれ、さらに発展を続け、時代の要請に応えて広く社会に還元されていかなければならないが、現在では高度な建築技術を次代へ継承していくことが困難になりつつある。若年者への技術継承の機会となるプロジェクトも減少し、高度な技術と豊富な経験を持つ多くの技術者は、後継者がいないまま第一線から退くことを余儀なくされている。

「建築技術支援協会」はこのような背景から設立されたもので、ものづくりに欠かすことのできない高い倫理性と高度な技術を持つ退職者などの中高年の技術者が、互いに協力し、建築技術に関する幅広い分野で、各種の支援活動を行うことは、健全な社会資産の形成にとっても極めて有意義なこと。

同協会ではさらに、建築行政面で、建築基準法が性能規定化などへの改正されたが、これらの仕組みを支える公正中立な第三者機関の一つとして、性能評価や審査・検査に貢献することについても今後検討していく。